

2017年スウェーデン視察報告： 北欧の実践的福祉・教育政策および心理的支援の理解

池田 和浩*・西浦 和樹**・川崎 一彦***

Reports of the inspection to Sweden in 2017:
Understanding of Social Welfare Policy and Learning system.

Kazuhiro Ikeda・Kazuki Nishiura・Kazuhiko Kawasaki

本稿の主たる目的は、スウェーデンのストックホルム市およびモータラ市の福祉および教育の実践を詳細に記録し、心理学的な観点から評価・検討することであった。我々は、2017年3月21日から10日間、スウェーデン王立リンショーピング大学アウトドア環境教育センターが提供するプログラムを中心として、北欧の福祉および教育の現状と課題を抽出することを目的として本研修に参加した。本稿では、(1) オンラインカウンセリングサービス、(2) ネイチャースクール、(3) 小学校、(4) こども園、(5) 家族センター、(6) 高齢者ホーム、の6施設の視察詳細を報告することで、スウェーデンでの福祉政策と教育政策の特性をまとめ、子どもの発達や学習過程の実践的理解と心理的支援の方向性を示した。

Key words : Welfare Policy, Education system, 150th anniversary of establishment of diplomatic relations

本稿では、2017年3月21日から10日間で
行われた、スウェーデンストックホルム市お
よびモータラ市の福祉・教育の実践を視察す
る行程で得られた情報を集約した。

視察には、著者、西浦和樹氏、松本沙織氏
(丘の家子どもホーム勤務)、ゆさみゆき氏
(宮城県会議員)が参加した。また、現地に
て、松本秀久氏(明治大学職員)、広田まゆ
み氏(北海道議員)、中野葉子氏(ミツイパ
ブリッシング代表)、伊藤政美氏(在ス
ウェーデン日本大使館)と適宜合流し、合同
視察を行った。なお、川崎一彦氏により10

日間の日程がコーディネートされ、川崎氏が
通訳を担当した。以下、視察詳細を旅程に即
して報告する。

1. Social Online Counselling System

2017年3月22日(水)、我々はストック
ホルム市社会福祉局のオンラインカウンセリ
ングサービスを視察した。ここでは、ニコラ
ス氏(Niklas Lofstrom)とハンナ氏(Hannah
Rekestad)の2名に対応していただいた。
ニコラス氏は、ルンド大学の出身で、過去3

2018年3月28日受理

*尚綱学院大学 人間心理学科 准教授

**宮城学院女子大学 教授

***東海大学 名誉教授

年にわたり業務に従事している（主に経済支援担当）。ハンナ氏はストックホルム市内の大学を卒業したのち、社会福祉士として2015年から業務を担当している（主に子ども支援中心）。ネットカウンセリング業務は2013年に開始された比較的新しいサービスで、視察時は2名体制で対応していた。

この部門の職務は日本で一般的にイメージされるカウンセラー常駐型のサービスとは異なり、精神的問題への対応に加えて経済的な問題や高齢者ケアまで、幅広いカウンセリング業務を担っていた。スウェーデンでは、社会福祉士の資格を取得するとカウンセラー業務に従事することができる。現在、ストックホルム市には約5千人のソーシャルワーカーがさまざまな福祉サービスに従事している。日本においては、社会福祉士の登録者数は全国で16万5千人であり、平成15年から一年で約1万人のペースでその数を増やしている¹。ストックホルム市の人口は2016年3月現在で約93万人とされており²、ソーシャルワーカー1人当たりの市民の数は186人となる。日本（総人口1.27億人）の場合は、その数が770人であり、スウェーデンの福祉政策の充実が統計データからも見て取れる。しかしながら、現在のスウェーデンでは、難民問題などを中心としたソーシャルワーカーの不足が危惧されている。

以下、ストックホルム市社会福祉局の組織形態から業務内容の概要、カウンセリングに持ち込まれる問題まで、視察内容を報告したい。

1.1 業務内容

上述のとおり、オンラインカウンセリングサービスはオープンして4年ほどの新しいサービス形態である。こうした流れは、ストックホルム市がデジタルサービスの強化に力を入れていることの現れである。

オンラインカウンセリングサービスは、複

数のデジタルサービスの一部である。他のネットサービスは、施設予約（会議室の予約など）、共同ランドリー予約、就学前学校の入学予約などが提供されている。ストックホルム市がネットサービスを拡大する理由は、市民が簡便に福祉サービスを利用できるように、アベイラビリティ（availability）を高めることが目的である。加えて、オフィスで業務にあたっている福祉局のスタッフの作業量（e.g. 移動サービス）をできるだけ削減することも、その目的の一つである。

もちろん全ての市民が社会福祉局のサービスを利用することを仮定しているわけではなく、積極的にコンタクトを取れない（または取らない）市民に対しては、別の部局がその対応に当たっている（詳しくは後述する）。また、スウェーデン王国において、医療権限は県に委託されているため（県の権限は“医療”と“交通”の2つ）、県が主体となった類似の福祉サービスが別軸で存在する。

ストックホルム市は14の区に分けられる（スウェーデン全体では290のコミューンが存在する）。市の人口は約100万人であるが、この14区（図1）全体のオンラインカウンセリングサービスを2名で担っている。

オンラインカウンセリングは、基本的に無

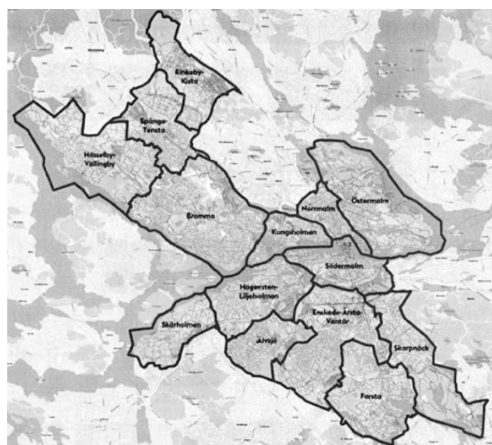


図1. ストックホルム市の14区

記名式のサービスである。カウンセリングのなかで医療行為が必要となった場合は、紹介者（インターカー）として、クライアントを関係各所に紹介することもある。

利用者は、ブラウザ上の専用ページからカウンセリングサービス³を利用する。トップページには、質問・チャットのタグが用意されている。質問対応はメール連絡に類した方法であり、利用者が質問を投稿してから3日以内に担当者が回答することが義務付けられている。チャットは平日の業務中のみ対応可能なサービスである。以前は日曜日にもチャットサービスを受け付けていたが、ほとんど利用がなかったため、平日のみの利用とサービスが改善された。

また、緊急性の高い案件については、全てをネットで対応するのが難しい。そうした業務は、緊急対応部門で対応している。緊急部門は夜間や週末にもサービス利用が可能であり、ネット利用だけではなく電話サービスなどが確保されている。カウンセリングサービス開始時は、緊急部門とオンライン部門は共同で業務にあたっていたが、実際のところ、そこまで緊急性の高い案件が発生しなかったため、2016年の秋から部局を分けて業務に従事している。余計な作業を削減することや、業務部門を切り分けることなど、たとえ役所の仕事であっても即時修正対応する組織作りは、スウェーデンという社会が経済成長を遂げている一つの要因であると推察する。

ウェブ質問、チャットどちらの業務においても、全て無記名式での対応となるため、担当の2人には相談者の個人情報にはわからない（任意で年齢と性別を登録することができる）。質問者がサービスを利用するとき、利用番号が登録される。質問者は、自分の登録番号を使ってサービスにログインすることで、ウェブ質問への回答を確認できる。

利用者自らが自分の名前を記入してサービスを利用することがある。こうした案件は、

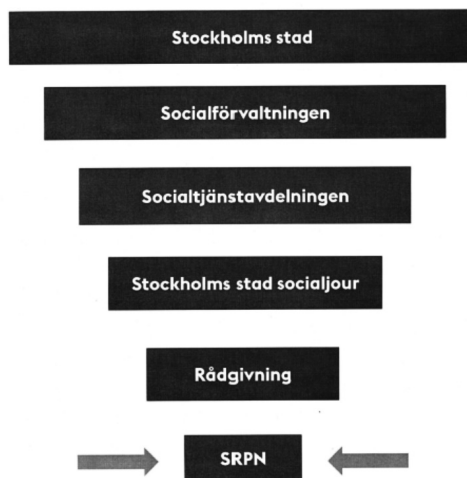


図2. ストックホルム市社会福祉局組織階層

例えば、子どもが暴力を振るわれているケースに多いとのことであった。未成年への暴力に関する情報が提供された場合、スウェーデンでは、指定の部署に通報する義務が法律で定められている。

ネットサービスは、利用者が国内であるとは限らない。質問が国内から寄せられても、国外からのものであっても、必ず3日以内に対応する義務が生じる。過去の事例では、アラビア語での質問が寄せられたとのことであった。

質問件数は1日に2、3件ほどである。チャットについては1日で5、6件の対応を行っている（チャット一回あたりの時間は5分から30分ほど）。

1.2 組織階層（図2）

ネットカウンセリングサービスは、公的福祉サービスの一部である。その組織階層は、(1)ストックホルム市、(2)社会福祉局、(3)ソーシャルサービス、(4)緊急サービス、(5)カウンセリングサービス、(6) ネットカウンセリングサービス、と6層で構築されている。

カウンセリングサービスには4人が配置されており、通常の直接対応を行っている。また、緊急対応部門には、市内を直接巡回する人員が10名配置されている（このうち4名がホームレス対策専門）。例えば、ホームレスに対して、自分から市の福祉サービスを利用するように促している。EU圏内ではホームレスを市民として対応することができないが、子どもが生まれるなどの緊急対応はその限りではない（緊急の場合は、対応することが法律で義務付けられている）。

1.3 利用者動向

本サービスは、ネットを利用するため、当初は若者をターゲットグループとして認識していた。また、市のサービスであるため、市民の利用を想定していた。

2016年の1月から9月の利用動向を調査した結果（図3）、9月の利用者が増加したことが確認された。これは地下鉄の吊るし広告の効果が出たと考察されていた。また、全体的に、女性の利用者が多いことが確認された。利用者の年齢を分析した結果、当初ターゲットとした若者（0歳 - 24歳）の利用が少なく、30代から40代の利用者が多いことが確認された。この結果は、本カウンセリ

ングシステムが、スマートフォンに対応しておらず、PCのブラウザをベースにした機能であることが、その原因であると推察される。また、利用者の中には、自分の相談ではなく、親戚や親類などが連絡してくる場合もあるため、この利用者動向調査がそのまま案件内容に一致しているわけではない。

1.4 カウンセリング案件TOP 9

- (1) 経済的問題：債務問題も含める
- (2) 家族関係：離婚問題、離婚後の養育問題など
- (3) 子供関係：通告義務による隣人通報が多い
- (4) 住宅関係：ホームレス問題など
- (5) 精神的問題
- (6) アルコール、麻薬、の中毒
- (7) 仕事と勉強：失業者問題、学ぶ権利など
- (8) 障害：身体障害および精神障害者からのサービス削減に対する不安
- (9) 高齢者ケア：親族からの高齢者ホーム入所に関する質問

寄せられる案件は（1）から（4）までがほとんどである（全体の6割を超える）。これは、人口増加に伴う住宅問題などの、現在

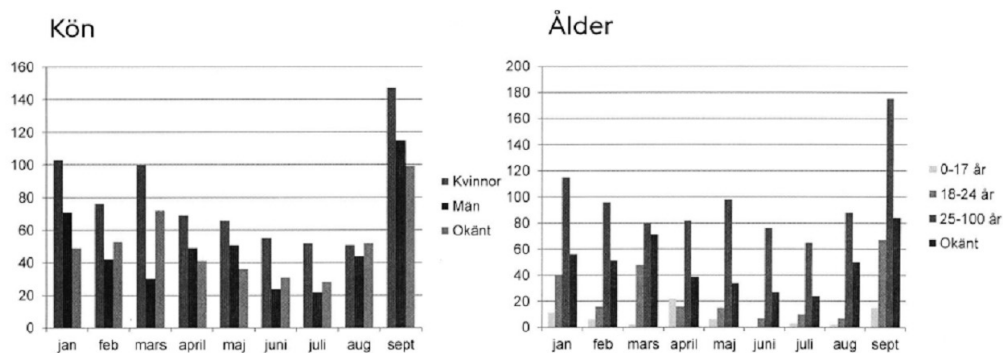


図3. 2016年1月から9月までのオンラインカウンセリングサービス利用者動向調査結果（左図は性別ごとの利用者（女性、男性、不明の順）、右図は年齢ごとの利用者、縦軸は度数。両図ともにチャットと質問を合わせた相談のユニーク件数）

のスウェーデンが抱えるマクロな問題に合致する。

本サービスは、福祉局の一部であるため、子ども問題、若者問題などの相談案件は比較的多い。しかし、医療問題（精神疾患など）は、対応権限が“県”にあるため、プライオリティの面で問題が生じることが多い。例えば、子どもの精神疾患などは、たらい回しになって、必要なサポートが得られないこともある（子どもの対応は“市”の問題、精神疾患は“県”の問題）。

1.5 今後の課題

第1に、技術的改善が求められている。上述の通り、本サービスはPCの使用が前提となっているため、若者の利用者の伸び悩みにつながっている。EUでは基本的に競争入札であらゆるシステムが構築されるため、入札先との対応が不可欠となる（視察時のシステムはインドの企業が作成していた）。

第2に、フォローアップ対応である。本サービスは、基本的に無記名で行われるため、その後のアフターケアを含めたフォローアップに力を入れていなかった。今後は、アンケートを活用して改善してほしいシステムの意見集約を行うとのことであった。

第3に、会話の方法である。本サービスではリアルタイム対応としてチャットが使用されているが、その方法が最適な方略なのかを考える必要がある。チャットを利用したカウンセリングでは、ラポールを容易に形成することができないため、カウンセラーとの信頼構築に難がある（過去に2度ほど、利用者から「ロボットが応えているの？」と書き込みがあったそうだ）。将来は、スカイプに類似したシステムを構築するとのことであった。

第4に、マーケティングである。現在、一日に対応する案件の数は10件に満たず、対応キャパシティにはまだ余裕があるとのこと

であった。また、子ども関係の問題は、利用者の側に“相談するだけで社会局に子どもが連れて行かれるのでは”という不安がサービスの利用制限に拍車をかけている可能性がある。多くの市民の利用を推し進めるため、サービスに対する正しいマーケティングを進める必要がある。

第5に、他の組織とのネットワーク化である。“県”と“市”との権限問題を含めた、効率的なネットワーク化が期待される場所である。

しかしながら、こうした問題を抱えつつも、“話を聞いてもらえるだけで安心できる”という利用ケースが多いことも事実である。スウェーデン社会は、市民の90%がネット利用可能な環境整備が構築されているため（各公的部局や図書館などのフリーターミナルの機器利用を含め）、いつでもネットサービスが利用できる状況は整っている。今後は、老人や子どもに限らず、誰でもサービスが利用できるような環境構築が必要である。

2. Nature School

2017年3月23日（木）、我々はリンショーピング市のリンショーピング自然学校を視察した。リンショーピング自然学校は、ストックホルム市街から車で南西に2時間ほどの場所に位置する自然豊かな地域である。ここでは、カリーナ・ブレイジ氏（Carina Brage）に対応していただいた。ブレイジ氏は、過去に小学校の教員を4年間勤め、2012年には学びに創造性とインスピレーションを取り入れた功績でベストティーチャー賞を受賞している。自然学校の所長を務めながら、週に1回小学校で授業を実施していた。

自然学校は、自治体からの委託によって経営されており、他にも17のNPOが活動している（基本的に利用者の金銭負担はない）。委託は3年ごとに契約更新が行われる。しか

し、アウトドア教育の分野はそれほど競合が多いわけではない。そのため入札の数が極端に多いわけではない。リンショーピング市での入札は最安値をつけるかどうかで判断される。このような入札方法は、コンテンツが重視されないため、選定方法としては不適當であることが指摘されていた（ストックホルム市では入札価格が最初に決定されるため、コンテンツ比較で良質な教育機会を提供できる可能性が高くなる）。

自然学校は、子どもたちが自然のことに ついて学ぶ機会を提供する施設であり、学校の生徒は先生の引率で施設に訪問することが多い（1回の授業は通常2時間程度）。しかしながら、学ぶ内容は自然のことだけに限らず、通常の授業内容をアウトドアで展開することもある。施設には、ブレイジ氏の他に、庭師と教育担当の2名のスタッフが常駐しており、施設内に設置されている庭で有機栽培を行うことができる（教育目的で教材として活用している）。おおよそ一月に150万円（人件費、活動費込み）で全ての活動が行われている。また、就学前学校や小中学校の先生向けに、アウトドアで生物や化学などの教育を実践する方法の研修を提供している（教員を対象とした研修会で重要なことは「リフレク

ション」である。外遊びを行う意味をしっかりと振り返ることが最も必要である）。

具体的な授業内容としては、（1）スウェーデン北部の馬を使った芝刈り（図4 a）、（2）植物の栽培（あまり一般的でない植物を栽培することが多いので、常に植物の名前を掲示している；図4 b、秋の収穫祭と野菜の一般販売）、（3）庭造りから学ぶ数学（幾何学；図4 c、 π の検証；図4 d）、（4）雪遊び（図4 e）、（5）砂場遊びで学ぶ物理学（e.g. 砂が水分で湿っていると歩行しやすいことから“摩擦”の概念を3歳児が学ぶ；図4 f）、（6）水たまりから学ぶ生物学（18歳の学生でも興味をもって学ぶことができる；図4 g）、（7）アウトドアで学ぶデザイン（図4 h）、などである。他にも、火起こしの重要性を学ぶため、生徒たちは、実際に火の周りに座って、火に関する様々な概念を学ぶ活動が実施されている。このように、実際に「ホンモノ」に触れて学ぶことは、子どもたちの反応を大きく高めることが可能である（冬のアウトドア活動は、先生たちの拒否感が強い反面、子どもは楽しんでいるようだ）。

こうした教育スタイルは、子どもたちが体験を通して学ぶことにつながるため、幼少の子どもたちでも論理的概念を、身体活動を通



図4. 自然学校での活動の実践（4 a：芝刈り、4 b：植物栽培、4 c：幾何学の庭、4 d： π の検証、4 e：雪遊び、4 f：砂場、4 g：水たまり、4 h：デザイン）

して獲得することになる。言い換えるならば、五感を使ったインパクトある情報が脳内に生成されることにつながる。

ブレイジ氏が、自身の教育の中で重視しているキーワードに「環境」と「創造性」がある。事実、ブレイジ氏は、野菜を実際に育て収穫するまでの過程でコンポストを使った堆肥作りを実践するなど環境教育をその柱の一つに据えていた。

また、野外での学習は、室内学習には出てこない新しい発想を生むことにつながる。アウトドア教育を用いた創造力育成の具体的事例として、ブレイジ氏は子どもが外に出ることで「広い視点」を培う例を示した。小学校での授業において、ブレイジ氏は火に関する講座を2回実施した。授業を行う前には何も発言できなかった子どもたちが、授業で実際に火をみることで「雷」と「火」の関係性に気づいた（雷が落ちて火がつくこと）。「広い視点」は教室の中ではなかなか出てこないものである。

こうした教育スタイルが生み出される背景には、スウェーデンのもつ教育指導方略が影響していると考えられる。スウェーデンでは、国が基本的な到達目標（e.g. 科目が「技術」の場合、技術の利点と欠点、記録の取り方、など）を設定しているが、“どのような教育の仕方です”授業を行うのかは教員の裁量となる。そのため、教育の自由度は極めて高いものとなる（例えば、小学校では、5年生まで成績をつけることはなく、6年生で初めて成績評価がなされるとのことだった。このような評価方法は、ブレイジ氏の授業においてのみではなく、スウェーデン全体で行われている）。つまり、生徒の創造性を高めつつ、定められた教育到達目標に達するという極めて魅力的な教育機会を提供することにつながると考えられる。日本では、学習指導要領などによって教育方法の細部まで決定されているため、多くの子どもに正しい知識の定着を均

等に行き渡らせることができて、そのことが創造的な発想の芽を摘み取ってしまうことにつながりかねない。スウェーデンの教育指導方略のなかには、日本の将来の教育方法に取り入れるべき要素が複数内包されていることが理解できた。

2.1 教育の発想

教室の中だけで授業を行っている先生は、教材を購入する予算がないために授業を行うことが困難であるとしばしば訴える。しかしながら、ブレイジ氏は、家庭にあるものが十分に教材になり得ると考える。例えば、ブレイジ氏は「太陽光を学ぶ」ためにある教材を自作した。車のヘッドライトカバーの中央にフォークを刺すだけで、太陽光を用いた調理道具が完成する。スウェーデンの3月下旬の日の光があれば、30分ほどでフォークに刺したミートボールが焼けるそうだ。

インドア教育のテキストはもちろん教育に必要である。しかしながら、アウトドア教育には、インドア教育にはない新しい発想が教員に求められる。アウトドア教育初心者の教員にとって、テキストを使用しない教育スタイルは困難であるように感じる。しかし、重要なのは到達目標を厳密に管理することである。そこから目標の到達に向けて何を行うことができるのかを熟慮することが可能となる。目標を見据えることで、多様な教育手法が科目に関係なく活用できることが理解できる。

2.2 アウトドア教育とトラブルの関係

アウトドア教育は“野外”であるがために、トラブルの発生が多いように感じる。しかし、ブレイジ氏は、教育で起きるトラブルのほとんどが室内のものであると言及する。もちろんアウトドアで想定されるトラブルへの対処方略はしっかりと教育する必要がある（e.g., 森の中ではぐれたときの対処法など）。

また、ブレイジ氏は、不登校やいじめなどの子どもの心の問題に対して、アウトドア教育が解決策の一つになると指摘した。スウェーデンにおいても、子どもの心の問題および教員の心の問題、そのどちらも日本と同様に確認されている。しかし、アウトドアに出ると、室内では出さないような、(よい意味での)行動を生み出す子どもが出てくる。そもそも、野外に出ることは、子どもにとっても教員にとっても身体的・精神的健康に寄与する。ところが、アウトドア教育に対して、抵抗感を示す両親がいることも事実である。なぜならば、「外に出ること」は「遊び」だと思える親が多いからである。外に出ることは学びであることを周知すべきであるが、言葉で説明しても理解を促すのは難しい。PTA活動を野外で実施してみるなど、実際に両親がアウトドア教育を体験するなかで理解を促すのが最も効率的である。

さらに、アウトドア教育においては、知的障害や発達障害の子どもが、健常な子どもと同じ教育効果を得ることができる。ブレイジ氏によれば、実際に子どもたちを野外に連れていくと、誰が障害を有する児童なのかわからなくなるそうである。野外に出ると、子どもの間には新しい役割が生まれることもある。基本的に自然学校では、教員が生徒を引率する。そのため、親が障害をもつ子どもを外に出すのを遠慮するなどの事例はない。障害をもつ子どもたちは、活動に慣れるまでに数回の回数を要するため、定期的(基本的には毎週)アウトドア活動を実施することが重要である。

3. Nykyrka 小学校

2017年3月23日(木)、我々はモータラ市のニーシルカ小学校を視察した。ここでは、ヘレナ・メルベルグ校長先生(Helena Mellberg)と学校関係者から案内を受けた。モータラ市

Japanskt besök i Nykyrka skola

Publicerad: 24 mars, 2017 kl 16:16

- Grundskola
- Kommun och politik
- Utbildning och barnomsorg



De Japanska gästerna fick svara på frågor som Lucas Ramberg, Robin Lindahl Åström och deras skolkamrater ställde. Fotograf: Sussie Slotter

図5. ニーシルカ小学校視察風景掲載記事(2017年3月24日付;モータラ市HPより)

のゲルゲオス市長(Elias Georges)、教育マネジャー、他、市の関係者が視察に同席した。

本小学校が位置する地域は人口が400人程度の小さな町であるが、90名の在校生が在籍している(モータラ市は、ストックホルム市の南西に車で3時間ほどの場所に位置する)。この地区はストックホルム市街地からある程度の距離があるため、移民や難民がそれほど多くはない。また、住民の地区内外への移動は多くなく、昔ながらのスウェーデンの雰囲気を今も残している。

我々は、はじめに、ベルギーからのインターン生の模擬授業を見学した。受講生は4年生から6年生の35名であった(複式学級)。授業の内容は、ベルギーの文化に関するものであり、全てが英語を使って進められた。ニーシルカ小学校が力を入れる「国際交流」を象徴する内容であった。その後、我々は、生徒3名から「アウトドア授業の効果」に関するプレゼンテーションを拝聴した後、視察団との質疑応答がなされた。生徒からは、日本で人気のスポーツや、日本とスウェーデンの文化的な違いに関する質問を受けた。この視察は、モータラ市のサイトでも紹介⁴されている(図5)。

3.1 学校の概要

“ニーシルカ (Nykyrka)” という言葉の意味は「新しい教会」を意味する。クラスは3つに区切られており、下の学年から、F1に在籍する生徒は28名（6歳から7歳）、G2-3に在籍する生徒は28名（8歳から9歳、担当教員2名）、G4-6に在籍する生徒は35名（10歳から12歳）である。授業時間外の朝6時から夕方18時まで、預かり制度が設けられている。

ニーシルカ小学校は6名の教員が在籍しており、その中には特別認定を受けた教員もいる（“国際関係”、“価値の基礎教育”、“IT担当”などの特別な業務を担当）。特別支援が必要な子どもには、対応教員がつき、通常クラスと一緒に受講する（10名程度の特別支援者が通学）。その他、学童保育担当が4名、雑用、キッチン、掃除など、数人のスタッフが担当している。

3.2 教育の重点分野

ニーシルカ小学校が最も力を注いでいる分野が“国際関係”である。

2010年から2020年までのEUの戦略は「欧州2020」としてまとめられている⁵。戦略の優先事項の一つには“持続可能な経済成長”が設けられており、資源効率および持続可能性が高い、競争力のある経済の構築が目指されている。達成すべき主要目標の一つとして“教育水準の引き上げ”がある。そのためには、生徒全体の成績の底上げと、ドロップアウトの数を削減する必要がある。具体的には、学業放棄の割合を15%から10%以下に引き下げるという目標数値が設定されている。

また、スウェーデン王国全体の目標として、国の統一的なカリキュラムの施行が掲げられている。さらに、モータラ市の教育目標として、生徒の成績を上げることに加え、国際協力にも力を入れることの2点に力点が置

かれている。

こうした政策的な背景を受けて、ニーシルカ小学校では2015年から複数の国際関係プロジェクトを実施している。学校が国際関係に力を入れる理由としては、一つに“言語”がある（英語を自然に使うチャンスが増える）。また、他国の文化的知識の獲得や、地理学的な知識を得ることにもつながる。さらに、生徒だけではなく教員にとっても、他国の教育方法を学ぶ機会を得ることが出来る。教育交流は、文化的な多様性を学ぶ上で、良いモチベーションを提供できる（例えば、本節冒頭で紹介したベルギーのインターン生は、ホームステイをしながら研修を行っており、ステイ先の子ども二人にも、良い経験となっている）。

具体的な活動としては、EUのエラスムスプロジェクトから補助金を得て、イタリア北部のパルマの学校へ視察研修を実施している。エラスムス計画とはThe European Community Action Scheme for the Mobility of University Studentsの頭文字を取った略称である。この計画は、各種の人材養成計画、科学・技術分野におけるEU加盟国間の人物交流協力計画の一つであり、大学間交流協定等による共同教育プログラムを積み重ねることによって、大学間ネットワークを構築し、EU加盟国間の学生流動を高めようとする計画である⁶。研修では、期間中にさまざまな教員につき、仕事ぶりを直接一緒に体験するジョブシャドーイングが行われた。イタリアからは2週間ほど教員が視察に訪れた。

さらに、海外からのインターンシップ制度を利用して、研修生の受け入れを実施している（最初は7週間アメリカからの実習生を受け入れた）。この事業は、大学間の交流であるため、モータラ市は費用を負担していない。

加えて、ヨーロッパの教員が連携して、共通するプロジェクトを実施することを支援す

るeTwinningの活用も勧めている。

将来的には、海外からのさらに多くの研修生を受け入れることが目標に掲げられていた。また、国際ネットワークを広げるため、国内外の大学との協力を推し進める計画である。これら全ての施策は、全て学校内で英語を積極的に用いる環境づくりにつながっていた。

二つ目の重点分野が“インクルージョン”である。インクルージョンとは、ダイバーシティに変わるキーワードとして近年注目されている。ダイバーシティは「多様性、相違点、多種多様性」意味し、「組織における人材が均質な状態（モノカルチャー）から、多様な人材の集まっている状態や、異なる人が混在している状態」を表す⁷。インクルージョンは包括・包含・一体性などの語意をもつ。つまり、多様な人々が対等に関わりあいながら一体化している状態を作り出すために、戦略的に組織変革を行う概念として、近年「ダイバーシティ&インクルージョン（Diversity & Inclusion）（多様性と一体化）」という概念が広まりつつある⁷。

ニーシルカ小学校周辺の地域は、マンション地域がないため、移民がほとんどいない（特に移民制限をしているわけではない）。こうした状況で、基本的価値観（Moral values：忍耐、価値観、尊敬）の教育を行うためには、インクルーシブ教育が重要となる。

さらに、ITなどの比較的新しい科学技術教育（iPadが生徒全員に自治体から提供される、使用制限はない）、ICT、アウトドア教育（収穫祭など）にも力が注がれている。

3.3 いじめや不登校への対応

いじめや不登校は、事が起きる前の予防に力を入れていると報告がなされた。しかし、そうした事態が生じた場合は、明確なルールに基づき対処がなされる。

まず、親・子ども・関係者の全員が集まっ

て、フォローアップを徹底的に行う。また、問題が起きたことを市の政治家（教育マネジャー）に報告する義務がある。3ヶ月すると、教育マネジャーから問題が解決したかどうかの連絡が来るが、問題が解決していないと賠償請求などが発生する責任問題となる。

欠席やサボりについても、すべて学校から教育マネジャーに連絡が入り、欠席情報が厳密に管理されている。中学校になると、サボりが多くなるため、福祉局と一緒に仕事をすることも多い。こうした市のルールは2015年から適応されており、非常に明確で分かりやすいルールであると教職員から評価を受けていた。

4. Tyresö こども園 (Inspira Förskolor AB)

2017年3月24日（金）、我々はティーレスエー市のティーレスエーこども園を視察した。この地域は、ストックホルム市街地から南東に車で40分ほどの場所に位置する自然豊かな土地である。ここでは、カタリーナ園長から2つの園舎を案内していただいた。ティーレスエーこども園は、ストックホルム圏内にこども園を広く展開する株式会社インスピーラ（Inspira）が経営する園舎の一つである。インスピーラでは、会社独自の教育目標を設定し、教育の質を保証するため、独自の評価項目によって各項目の達成度合いを詳細にチェックしている。2012年から開始されたこの評価方法において、評価者はこども園の現場教員ではなく、園長からの推薦を受けた別施設の教員が互いの園を複数名で評価する。教員の評価の他に、行政が子供の両親を対象として行う調査結果が、自治体を通して各園舎に報告されるため、会社の外部からの客観的な指標も評価に用いることとなる。また、この目標は、毎年各所でヒアリング（e.g. マーケットと競争、サービスと教育の中身、リーダーシップと組織、スタッフの



図6. 年少クラスの様子（4 a：重点目標、4 b：足跡導線、4 c：お一人様ボックス）

質) を行い、常にその質が維持されている。視察時に重点が置かれていた教育目標は、「子どもたちがお互いに親切であること」と「居住環境の周辺を知ること（図6 a）」の2点であった。

4.1 室内育児中心の園舎

一つ目の園舎では、はじめに1歳・2歳児のクラスを中心に視察した。

園舎全体に共通することであるが、多くの道具が園児主体で設置されていた。その根底には、「園は子どもが所有しているもの」という基本的な理念が共有されている。例えば、多くの掲示物や作品が壁や棚に飾られているが、ほとんどが子どもの目線の高さに設置されていた。また、子どもたちが外から部

屋に帰ってきたときの手洗いを促すための導線（足跡シール）が設けられていた（図6 b）。

室内は非常に開放的な雰囲気ではあるが、子ども一人ひとりの自主性が意識されていた。例えば、「お一人様ボックス（図6 c）」が設置されており、子どもが自由に一人きりになれる空間が確保されていることは興味深い。

また、感情教育の一環として、子どもが表出した基本感情ごとの顔写真が展示されていた。情動表出は非言語的コミュニケーションの重要な要素の一つである。近年、「愛着障害」への関心が高まっている中、この取り組みにより、子どもの感情の分化の促進、および他者感情の理解や共感能力が育成されるものと推察する。

続いて、年長クラスを視察した。年長クラスも、年少のクラスと同様、展示の目線の高さなど、子ども主体の園作りがなされていた。年長クラスで目を引いたのは、発達に合わせた教材の設置であった。たとえば、年少クラスに置かれていた鉛筆は、赤・青・黄・緑・橙・茶の色鉛筆6種類であったが（図7 a）、年長クラスでは色やペンの種類が豊富に設置されていた（図7 b）。他にも、年少クラスでは遊び道具の人形がカテゴリごとに棚に置かれていたが、年長クラスではネームタグがついていた（図7 c, 7 d）。

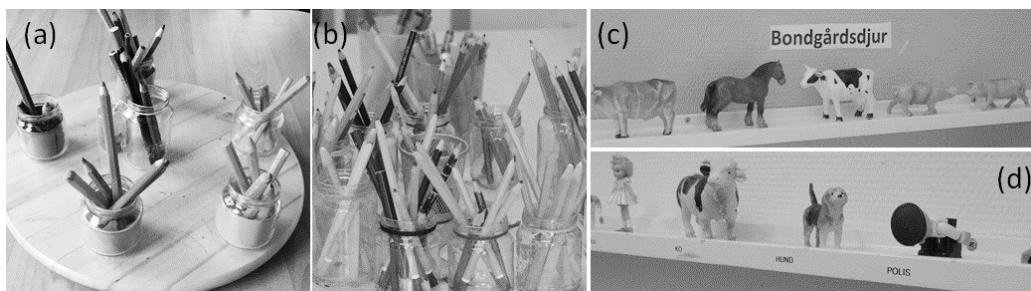


図7. 年少クラス（aとc）と年長クラス（bとd）の設置道具の差（ペンの種類とおもちゃ展示）

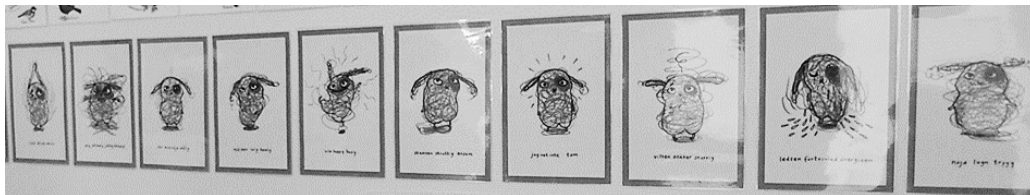


図8. 複雑な感情表現を可視化した掲示（プロのデザイナーによる。市から提供された教材）

しかし、年長クラスといえど、自分の複雑な感情を明確に言葉で表現できない場合もある。その場合は、絵を使って表現させる（図8）。その後、教員は必要に応じて臨機応変に対応する（e.g. ハグ、一人にさせて落ちつかせるなど）。

4.2 アウトドア教育中心の園舎

次に、アウトドア教育が中心的に実践される園舎を視察した。園舎の場所は、最初の園から車で5分程度の距離であった。

教師3名が16名の子どもを保育している（最大18名まで受け入れ可能）。形式的な教育プログラムが事前に用意されているわけではなく、子どもの関心に応じてアウトドア活動が行われている。こうした活動は、スウェーデンでは一般的に知られる森のムッレ教室⁸

の関係者が教育に従事することにより支えられている。

園舎には2階建てのロッジ風の小屋が利用されていた（以前は通常の住居であった）（図9左）。室内は非常にシンプルであり、部屋の中での教育を前提とした施設の作りでは全くなかった。全ての子どもたちは園庭（図9右）でジャンプスーツを着て遊んでいた。

2歳から5歳までの子どもたちが昼寝はしないのか、と担当教員に質問をしたところ、「子どもがやりたいことをしていれば、寝ている暇なんてない」という答えが返ってきた。こうした発言からも、子どもの活動を制限せずとも高い活動量が維持されていることが確認される。

しかし、アウトドア中心の教育は、通常の園舎での教育に比べ、比較的高いコストが必



図9. 園舎（左）と園庭（右：広大な園庭には手作りのカフェや牢獄風の建物など様々な遊具が設置されていた）

要となる。株式会社インスピーラはストックホルム市内に複数の園舎を経営しているため、会社全体としての採算コントロールができる。そのため、全ての教育方法を均一化するのではなく、両親が複数の保育方法から子どもに最適な園を選択するというオーダーメイド教育の提供が可能となる。しかし、そのためには実際的な経営マネジメントという運営力も必要になる。

5. Skogås Family Center

2017年3月24日（金）、我々はフッディング市のスクーゴース・ファミリーセンターを視察した。ファミリーセンターはストックホルム市街地から車で20分弱の距離にある住宅街にある。ここでは、ルンドベルグ所長（Ulla-Britt Lundberg）に案内していただいた。

フッディング地区はストックホルム県で人口がストックホルムに次ぐコミューンであり、センター近郊はスウェーデンにおいても治安の良い地域ばかりではない。貧困地域には公立のマンションが多く建ち並び、社会的問題を有した子どもが比較的多い。センターは経済的に恵まれた地域と、貧困地域の境界に位置しており、地域の子育て支援を中心とした福祉システムを提供している。スクーゴース・ファミリーセンターと類似した施設は他にも4つある。

本センターは、2000年から試行的に実施され、2006年から本格的に運用開始された。支援の提供のために、市（自治体）は医療権を持つ県と協定している。

自治体は、学童保育（予約なしでいつでも来れる学校）を主体として保育教諭と社会福祉士による教育サービスを提供している。一方、県は、助産師と保健師による医療サービスを提供している。教育と医療のサービスは完全に独立しているわけではなく、何か問題

が起きた場合は、4部門の長が委員会を開き方針が決定される。こうして4つの部門が互いに連絡を取り合って、協調関係を取る。

市と県が協力体制をとった理由は、子どもが生まれる前（妊娠中）から養育知識を両親に提供することで問題発生に対する予防的な措置を取り、フッディング地区の全ての子どもが幸せに生活できる未来を作ることにある。そのため、本センターでは妊娠期から5歳までの子どもの両親を対象とした子育て支援サービスを提供している。

具体的には、助産師グループが、両親への育児指導を実施する。子どもが誕生したあとは、市側が両親を支援する。子どもを妊娠した両親に関する情報は専門機関からセンターに必ず連絡が入るように仕組み作りがなされている。

センターでの支援は大きく3つの段階に分けられる。第一の層は全ての両親を対象とした子育て支援である。この層には予防的措置による情報提供が含まれる。本施設では予防的な対応が原則となる。本格的な医療行為を行うとなると、家族に対する経済的負荷が大きくなるため、事前に予防措置をとることが重要である。そのため、センター側はこの層への支援に重点的に時間を割いている。父親は出産前の育児指導に98%が出席する。しかしながら、出産後は参加率が著しく低下するため、センター側では夜間に父親を対象とした研修を企画している。

第二層は、何らかの問題が発生しそうなグループである。このグループが施設に来るのは任意であるが、センターのスタッフは第二層より上層の対象により注意を払っている。

第三層は個別対応が必要なグループである（e.g. うつ症状、社会的コンタクト不全、移民、解離性同一性障害、知的能力不足）。個別対応できる回数はセンターでは3、4回程度までであり、必要があればその後専門家に委託する。最も典型的な個別対応事例は、

「女性・うつ・薬を服用」しているケースであった。また、10代の妊娠の相談例も多く、妊娠して学校をやめる人も増えているとのことだった。

このように、センター側は全ての家族に一律の情報提供や子育て支援を行っているわけではなく、予防措置を前提としながらも必要な場所に必要だけマンパワーを投資できる組織作りがなされていた。

センターの中でも重要な活動に学童保育がある。ここには、措置判断が可能な人材や、精神科医、ファミリーカウンセラーなど特別な能力を有する人員が配置されていた。

スウェーデンでは、多くの両親が1年半の間は産休をとるため、それまで間は自宅での育児が中心となる。また、スウェーデンでは4ヶ月以内の待機時間で、子どもが必ず就学前学校に入ることができるように法制度が確立している。学童保育は、子どもたちが就学前学校に入る前に、自由に使うことのできる

保育施設といえる。

施設内には、プレイルーム、カフェルームが設けられていた(図10)。図書コーナーには、移民の利用者のために、語学教材が用意されているだけでなく、貧困層への利用者のために、自由に持ち帰りが可能な衣類リユースコーナーが設けられていた(図10)。こうした取り組みは、移民受け入れを積極的に行うスウェーデン社会を支えるインフラの一つであると考えられる。

また、施設への来院履歴情報は、公的な記録に残るわけではない。対話が終了したのちは、記録をすべて破棄することになっている(記録保存が禁止されている)。

6. Åsengården 高齢者ホーム

3月27日(月)、我々はストックホルム市街の閑静な住宅街であるヘーゲシュテンーリリエホルメン区に位置する、オーセンゴデー



図10. プレイルーム(左上)、カフェルーム(右上)、図書(左下)リユース(右下)

ン高齢者ホーム（Asengåden）を訪問した。ここでは、オルソン所長（Kirsi Näränen Olsson）と看護師のリースベツト氏（Lisbeth）に施設概要を説明していただいたのち視察を行った。オルソン氏は、もと看護師であり、リーダーシップ論などの経営学を学んだ後、公立の高齢者施設、準民間の施設、NPO施設などで勤務する経歴を持つ。

オーセンゴーデン高齢者ホームは1995年に開業した（開設当初は老人ホームであった）。施設は3階建てで、各フロアに10部屋で最大29名を収容可能である（図11）。スタッフ総数は25名で、オルソン所長以下、看護師（平日はフルタイム、夜間・週末は巡回もあり）、作業療法士、理学療法士、コーディネーター（欠勤が出た場合の人事管理や雑務担当）、准看護師、補助スタッフで構成されている。准看護師と補助スタッフは移民者が中心となるが、訓練や研修などによってサービスの質が保証されている。薬の処方巡回医師が行うため、診断などの医療行為は基本的に行わない。本施設が特徴的なのは、経営がNPOによって行われていることである。スウェーデンにおいてもNPOが経営する高齢者ホームは全体の2%ほどとかなり珍しい。多くは公立の施設であり、民営ホームが15%程度である。

本施設では、入居者を最後まで看取る。平均入居年数は3年前後である（個人差が大き

いため、数日・数週間で最後を迎える方もいる）。また、本施設は基本的に認知症者を対象としている。もしくは何らかの障害がないと入居することは出来ない。視察時、入居者はほとんど女性であった（男性は四人だけ）。

施設では、個別および共通の活動が用意されている。また、教会から月に1回の訪問、1週間に2回のミュージシャン訪問および運動指導が企画されている（図11）。さらに、季節のイベントとして、夏には夏至祭、12月にはルシア祭（光の祭り）が行われている（この季節は日光のない暗い時期のため光の存在が重視される。子どもと一緒に祝う企画としたいが、調整が難航しており成人スタッフが対応している）。

活動に当たっては、まず、本人の希望および本人の状況を把握した上で、個別の活動プランが作成される。活動内容は、対話、ネイルケア、マッサージ、散歩、ゲーム、絵画・スケッチ、家事手伝い、買い物、音楽などである。冬期期間は、利用者の多くが外に出がらないため、室内での活動が中心となる。

また、共通の活動として、グループ活動、散歩、音楽、牧師サービス、テレビ視聴、簡易運動、料理、男性クラブ（車、ゴルフ、フットボール、ビールなどの男性のみの趣味に関するシークレットトーキング活動。職員は女性のため実のところ何を話しているのか詳細を把握しているわけではないそうだ）が用意

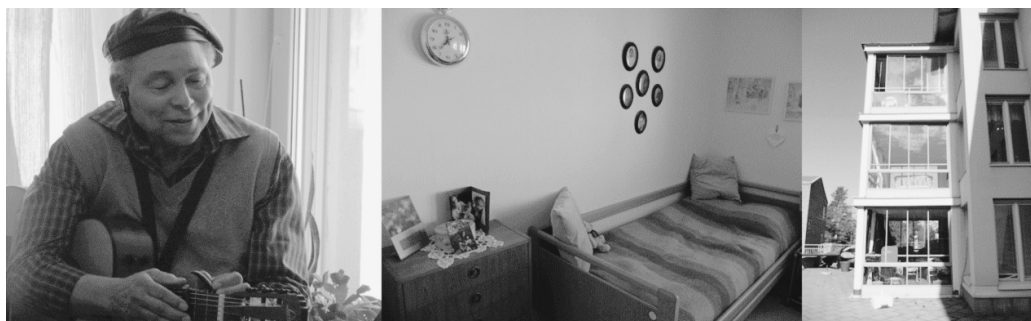


図11. ミュージシャン訪問（左）、快適な個室（中）、サンルームつき3階建ての施設（右）

されている。

この中でも頻度の高い活動が、みんなで集まってのおしゃべりと音楽活動である。特に、対話は、皆で話し合うことでポジティブな感情を誘発させやすいという理由から、職員のなかでも重要な活動として認識されていた。

しかし、そうした取り組みは、認知症を抑制させるような認知的トレーニングに基づく活動ではない。施設では、入居者が個別活動や集団活動のなかで、自然に過去を思い出し話することができるような環境づくりに勤めていた。たとえば、音楽や写真を見ることで、子供時代、仕事時代、趣味（e.g. フットボール）などの情報を、積極的に対話のなかで引き出す努力がなされていた。入居者のなかには、言葉を使えない場合もあるが、症状に応じた対話方法を用いることで入居者の精神的健康を維持し続けることができる。つまり、記憶能力を向上させるなどの特別なトレーニングは実施していないが、対話によって入居者の生活の質が上昇する。そのことで、入居者の Quality of life を向上させる取り組みが実践されていると理解できる。

6.1 人物中心のケア

施設では、入居者自身が望む生活を送ることを重視している。そのため、入居予定者および親族から、看護師が入居前に自宅や生活背景、過去の関心事など、詳細なヒアリングを行う。

一般的な質問項目は家族構成の聞き取りである。その他、早起きかどうか、夜食が必要か、ダンスや音楽が好きかなどの聞き取りが行われる。得られたヒアリングデータ、例えば、話すのが好き、一人でいるのが好き、本を読むのが好き、などのさまざまな特徴がケアにいかされる。

以前は時間通りのルーティンが決まってお

り、流れに従って作業を行っていたが、現在

は入居者の希望をできるだけ尊重し、個々の時間を大切にした対応を取っている。こうした個別化対応によって過剰な作業負荷がかかることが予測されるが、各階の入居者を少数に抑えていることにより、それほど大きな負担がかかるわけではない。また、自己中心的な介護要望は、入居者本人よりも親族による場合が多く、職務中に個別化対応による過剰労働が生じることはほとんどない。

6.2 継続的改善プロジェクト

介護サービスは競争入札ではあるが、ストックホルム市が予算を決定するため、各施設は予算額に基づいたサービスの質を競う必要がある（賃金競争ではない）。質の良いサービスを提供するには質の高い人材が求められる。しかしながら介護スタッフの給与は上昇しておらず、10年ほど前から人材不足となることが危ぶまれていた（教師の給与は上昇している）。そこで、本施設では、魅力的な働き方を職員に提供することで、質の高い人員を確保するよう努力している。

また、顧客満足度を高めるための継続的な改善プロジェクトも実施されていた。例えば、カルテの改善、食事の改善、認知症の症状理解、人物中心のケアといった年次計画である。近年の、親族支援計画では、ヘーゲシュテンーリリェホルメン区が企画した研修会にリースベツト氏が参加し、その指導のもとに職員にコーチングがなされた。

本プロジェクトは、入居者の親族に個別の対応（e.g. 最適な連絡方法・日程などを調整）を行うことで、親族との連絡頻度を増加させ、最終的に施設の活動を詳細に理解することにつながる（e.g. 施設での生活状況、食事の状況、屋外での活動状況など）。親族の理解は、顧客満足度の向上に影響する（親族のなかには自分の将来の病的リスクを心配する人もいる）。

驚くべきは、こうした不断の改善計画が従

業者のマンパワーを圧迫しないように統制されていることであった。特に小規模の企業では、ワーキンググループや小委員会の乱立が、通常作業の質を低下させかねない。そこで、本施設では、トヨタ自動車の生み出した、工場における生産運用法の一つであるトヨタ生産方式に基づく手法を高齢者ホームでの事業改善に取り入れている。この方式は、海外ではリーン生産方式と呼称されている。トヨタ生産方式は、生産現場のムダを徹底的に排除するという思想に基づき、製造方法の合理性を求めるもので、ジャストインタイムと自動化を2本の柱とした様々な対策が講じられている⁹。スウェーデンにおいては、近年、リーン生産方式をサービス業に積極的に活用するという、国をあげた社会的取り組みがなされており、学校教育にもその活用範囲は広がっている¹⁰。つまりは、ホーム運営におけるムダを徹底的に排除することで、質の高い個別化対応を維持できるだけの作業余力を確保していると言える（注：2017年オーセンゴデンを委託運営していたNPO Bräcke Diakoniは入札競争に敗れ、2018年からは別会社（Humana）が運営している。）。

7. まとめ

本稿では、2017年3月に行われたスウェーデン視察結果を報告した。ここでは主に、（1）北欧での自然教育、こども園、そして小学校での教育的取り組みの特徴、（2）オンラインカウンセリングサービス、ファミリーセンター、そして高齢者ホームでの福祉的取り組みの特徴の2点を報告した。両者に共通することは、取り組むべき事業を全体的に俯瞰し、必要な能力を必要な場所に配置するという全体観が保持されていることであった。また、スタッフの働き方の質を常に良好に保つことで、サービスの提供水準を維持するシステム作りがなされていた。こうした取

り組みの中には、日本社会の中で学ぶべき点が少なからず存在するように考えられる。

今回の報告では、文章量の都合上、次の視察内容を割愛した：（1）Bengt Elmén氏訪問（パーソナルアシスタント制度を中心とした障害者福祉政策の理解）、（2）修道院およびUrnatur訪問（エステルヨーランド県グリーンツーリズム研修）、（3）Glasadegången市営レストラン訪問（障がい者雇用の理解）、（4）Vätternrundanサイクリングレース主催Sven Montelius氏講演（地域活性化事業の理解）、（5）NPOハロードリーム実行委員会によるSmile Coaching（笑顔のコーチングを用いたノンバーバルコミュニケーションの理解）、（6）エステルヨーランド県知事、モータラ市長、スウェーデン国会議員への謁見（日瑞国交樹立150周年に関する情報交換）。いずれの視察も現在の北欧社会を理解する上で非常に貴重な資料になると考えられるが、これらの視察結果については別の機会にて報告したい。

引用文献

1. 厚生労働省HP 社会福祉士の登録者数の推移（2018年2月24日現在）
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-fukushil/shakai-kaigo-fukushi3.html
2. 外務省HP スウェーデン王国基礎データ（2018年2月24日現在）
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sweden/data.html>
3. オンラインカウンセリングサービスHP Socialrådgivning på nätet（2018年2月24日現在）
<https://iservice.stockholm.se/open/SocPaNatet/Pages/StartPageOpen.aspx>
4. ニーシルカ小学校視察風景掲載記事（2018年2月24日）
<https://www.motala.se/nyheter/japanskt-besok-nykyrka-skola/>
5. 日本貿易振興機構JETRO（2010）欧州2020（EUの2020年までの戦略）の概要
6. 文部科学省HP エラスムス計画（2018年2月24日現在）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm

7. 中村豊 (2017) ダイバーシティ&インクルージョンの基本概念・歴史的変遷および意義, 高千穂論叢 52 (1), 53-82.
8. 森下英美子・中山智晴 (2010). 幼児向け環境教育「森のムッレ教室」が参加者に与えた影響, 文京学院大学人間学部研究紀要 12, 11-20.
9. 中山清孝・秋岡俊彦 (1997). トヨタ生産方式の基本的な考え方, オペレーションズ・リサーチ: 経営の科学, 42 (2), 61-65.
10. 小菅竜介 (2014). ものづくり紀行 リーン大国になりつつあるスウェーデン5年の滞在から見た実像, 赤門マネジメント・レビュー, 13 (2), 95-108.